

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月 4日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515
 本社所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 問合わせ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 香山 健一
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月 4日
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 大阪証券取引所(市場第二部)
 京都証券取引所
 TEL (03) 3274-3560
 中間配当制度の有無 有

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信および添付資料中の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	99,299	(14.2)	30,575	(4.8)	27,831	(0.7)
9年9月中間期	86,972	(21.9)	29,179	(17.5)	27,631	(14.1)
10年3月期	179,394		57,936		55,894	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	12,736	(1.6)	274	35	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	12,531	(10.2)	310	75	中間財務諸表作成基準
10年3月期	25,003		601	98	—

10年9月中間期 46,424,631株
 (注) 1. 期中平均株式数 9年9月中間期 40,326,270株
 10年3月期 41,536,061株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	—	
10年9月中間期	30	00	—	
9年9月中間期	0	00	—	
10年3月期	—	—	60円	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
10年9月中間期	941,139		189,439		20.1		4,051	97
9年9月中間期	808,056		133,782		16.6		3,129	24
10年3月期	876,726		146,255		16.7		3,420	97

10年9月中間期 46,752,500株
 (注) 1. 期末発行済株式数 9年9月中間期 42,752,500株
 10年3月期 42,752,500株 (額面株式 1単位:100株)

2. 中間期末の有価証券の評価損益 39百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 6,106百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	—
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	205,317	61,500	30,500	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 652円 37銭

添付資料

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の営業の概況

当上半期のわが国経済は、公定歩合が史上最低の年0.5%に引き下げられてからこの9月でまる3年を経過、「緊急避難」のはずであった超低金利政策が景気回復の兆しが見えないまま長期化し、設備投資の失速、株安・金融不安などによる資産価格の下落、いわゆる「資産デフレ」が景気回復の足枷になっております。この影響により金融機関やゼネコン（総合建設会社）の不良債権処理が遅れ、家計や企業の心理がこれまで以上に冷え込めば、さらに実体経済を下押しする圧力がかかり、企業のリストラや倒産による失業率の上昇の影響とあいまって、景気後退と物価下落が同時に進行する「デフレスパイラル」の懸念が強くなるとも言われております。

このような厳しい経済環境の下、消費者金融業界におきましては、大手各社による寡占の状況が進み、さらに大手の中でも当社のように無担保貸付を軸に有担保貸付や商工ローンなど、商品の多様化をはかる企業と、無担保貸付に特化する企業とに戦略が二極化する動きが現れております。このような状況に世界最大のノンバンクによる大手企業の買収も加わり、業界内の競争は益々激しさを増しております。一方、増加傾向の続く個人破産も少なからず業界への影響をおよぼしつつあり、今後は業界内部だけではなく多方面への影響に対してさらなる対策が必要になりつつあります。

こうした状況下におきまして当社といたしましては、引き続き「拡大とリストラ」を経営テーマに掲げ、経営基盤の強化に努めてまいりました。主要部門である金融部門におきましては、営業拠点整備として、既存店舗について商品販売の多様化を目的に、無人店舗35店を有人店舗に転換し、有人店舗1店を無人店舗に転換いたしました。また、有人店舗20店および無人店舗69店を新たに開設し、自動契約受付機90台を設置いたしました。これにより、当上半期末の店舗数は、有人店舗505店、無人店舗387店、担保ローン専門店舗4店の合計896店となり、自動契約受付機の設置台数は890台となりました。さらにATM設置台数は1,004台となり、CD・ATMの提携台数は、当上半期において新たに8行・1社との提携が実現し、11,053台となりました。この結果、当上半期末の営業貸付金残高は、762,766百万円（前年同期比16.7%増）となり、そのうち不動産担保ローンの残高は、113,971百万円、商工ローンの残高は、7,089百万円となりました。

その他の事業部門としましてサービス事業部門では、台湾家庭小皿料理店『阿里山』を中心に904百万円（前年同期比3.1%増）の売上を計上し、不動産部門におきましては、630百万円（前年同期比21.2%減）の売上を計上いたしました。

また、資金調達分野につきましては、大手各社は外国銀行からの借入れやシンジケートローン、社債の発行等調達手段の多様化によって資金の確保が出来ており、今後、ノンバンク社債法案が成立すれば、社債・私募債・ABS（資産担保証券）などによって、さらに幅広い資金調達が可能となってまいります。

当社におきましても、調達手段の多様化を推進し、平成10年4月に海外市場で400万株の新株発行をおこない330億円の資金を調達するとともに、7月にはユーロ円建普通社債の発行（95億円）や国内普通社債500億円の発行登録（うち60億円を9月に発行）をおこなうなど、CP発行やシンジケートローンによる資金調達を含め、機動的な財務活動をおこなっております。

その他としましては、当社の『社会より支持を得る』という経営理念のもと、PGAツアーオブジャパンの「開催地に密着したトーナメントを実現させることにより、地域への社会貢献を積極的に推進する」という理念に賛同し、7月23日～26日の日程で『アイフルカップゴルフトーナメント1998』を開催するなど、スポーツイベントを中心とした多様なプロモーションを通じ、より多くの人々に広く当社を知って頂く活動を展開しております。

以上の結果、当上半期の営業収益は、99,299百万円（前年同期比14.2%増）となり、利益につきましては、経常利益が27,831百万円（前年同期比0.7%増）、中間純利益が12,736百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 当期（通期）の業績の見通し

今後の消費者金融業界を取り巻く環境を展望いたしますと、環境変化による不透明感が増す中、業界内の競争激化がさらに加速するものと見られます。

また、回復の兆しが見えない経済環境下において、自己破産件数は依然増加傾向にあります。

このような状況下で、当社といたしましては、スコアリングシステム（与信システム）の精度向上を目指すとともに、商品の多様化、店舗ネットワークの充実などによるサービスの向上に引き続き努めてまいります。

なお、当期（通期）の業績予想といたしましては、営業収益は205,317百万円（前期比14.4%増）、経常利益は61,500百万円（前期比10.0%増）、当期純利益は30,500百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成10年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成 9年 9月30日現在)		前事業年度末 (平成10年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産	[845,855]	[89.9]	[717,245]	[88.8]	[781,577]	[89.1]
現金預金	91,125		66,789		80,115	
営業貸付金	762,766		653,542		702,445	
有価証券	1,826		-		-	
販売用不動産	3,470		3,886		3,544	
仕掛不動産	372		588		687	
貯蔵品	12		11		30	
前払費用	5,322		5,070		5,625	
未収収益	6,022		5,073		5,581	
短期貸付金	218		345		209	
信託受益権	-		-		5,000	
自己株式	0		-		-	
その他	392		438		452	
貸倒引当金	25,675		18,500		22,115	
固定資産	[95,157]	[10.1]	[90,810]	[11.2]	[95,148]	[10.9]
有形固定資産	(66,840)	(7.1)	(65,438)	(8.1)	(65,577)	(7.5)
建物	15,591		15,644		15,535	
構築物	1,944		1,195		1,586	
機械装置	120		139		129	
器具備品	5,970		6,102		5,948	
土地	43,108		42,287		42,287	
建設仮勘定	105		69		90	
無形固定資産	(581)	(0.1)	(493)	(0.0)	(573)	(0.1)
電話加入権	577		488		569	
その他	4		5		4	
投資等	(27,735)	(2.9)	(24,879)	(3.1)	(28,996)	(3.3)
投資有価証券	4,460		2,314		3,476	
子会社株式	71		71		71	
出資金	2,588		4,073		3,911	
長期貸付金	6,172		2,996		6,199	
破産更生債権等	17,688		18,887		18,218	
長期前払費用	5,395		6,552		5,830	
敷金及び保証金	7,766		6,865		7,476	
その他	2,965		2,542		3,026	
貸倒引当金	19,373		19,423		19,213	
繰延資産	[126]	[0.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
社債発行費	126		-		-	
資産合計	941,139	100.0	808,056	100.0	876,726	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成10年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成 9年 9月30日現在)		前事業年度末 (平成10年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
流動負債	[394,312]	[41.9]	[306,780]	[37.9]	[398,646]	[45.5]
支払手形	4,491		3,504		3,493	
買掛金	40		33		32	
短期借入金	57,660		37,090		68,000	
一年以内返済予定 長期借入金	279,038		241,358		270,189	
コマーシャルハ゜-ハ゜-	30,000		-		30,000	
未払金	2,021		3,667		2,931	
未払法人税等	14,459		14,848		17,160	
未払事業税等	3,536		3,666		4,001	
未払費用	795		556		674	
賞与引当金	1,758		1,504		1,757	
その他	510		549		405	
固定負債	[357,387]	[38.0]	[367,493]	[45.5]	[331,825]	[37.8]
社 債	15,500		-		-	
長期借入金	340,405		365,996		330,314	
退職給与引当金	189		231		210	
役員退職慰労金引当金	855		819		850	
その他	437		446		449	
負債合計	751,699	79.9	674,273	83.4	730,471	83.3
(資本の部)						
資本金	(39,752)	(4.2)	(23,208)	(2.9)	(23,208)	(2.7)
法定準備金	(42,407)	(4.5)	(25,604)	(3.2)	(25,604)	(2.9)
資本準備金	41,912		25,372		25,372	
利益準備金	495		231		231	
剰余金	(107,279)	(11.4)	(84,969)	(10.5)	(97,442)	(11.1)
別途積立金	91,622		71,622		71,622	
中間(当期)未処分利益	15,657		13,347		25,820	
[うち中間(当期)純利益]	[12,736]	[1.4]	[12,531]	[1.6]	[25,003]	[2.9]
資本合計	189,439	20.1	133,782	16.6	146,255	16.7
負債・資本合計	941,139	100.0	808,056	100.0	876,726	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成 9年 4月 1日 至 平成 9年 9月30日)		前事業年度 (自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
営 業 収 益	(99,299)	(100.0)	(86,972)	(100.0)	(179,394)	(100.0)
営業貸付金利息	95,039	95.7	83,056	95.5	171,478	95.6
その他の金融収益	238	0.2	69	0.1	159	0.1
その他の営業収益	4,021	4.1	3,846	4.4	7,756	4.3
営 業 費 用	(68,724)	(69.2)	(57,792)	(66.4)	(121,458)	(67.7)
金 融 費 用	9,980	10.1	9,924	11.4	19,623	10.9
その他の金融費用	916	0.9	410	0.5	1,007	0.6
その他の営業費用	57,827	58.2	47,457	54.5	100,828	56.2
営 業 利 益	30,575	30.8	29,179	33.6	57,936	32.3
営 業 外 収 益	(210)	(0.2)	(287)	(0.3)	(786)	(0.4)
貸付金利息	48		10		19	
受取配当金	25		15		31	
保険配当金	38		171		427	
匿名組合出資益	56		44		66	
雑収入	42		46		240	
営 業 外 費 用	(2,955)	(3.0)	(1,835)	(2.1)	(2,827)	(1.5)
貸倒引当金繰入額	64		168		798	
投資有価証券評価損	807		471		656	
販売用不動産評価損	129		146		263	
新株発行費	1,863		993		993	
社債発行費償却	25		-		-	
雑損失	65		56		116	
経 常 利 益	27,831	28.0	27,631	31.8	55,894	31.2
特 別 利 益	(160)	(0.2)	(17)	(0.0)	(122)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	160		17		122	
特 別 損 失	(595)	(0.6)	(255)	(0.3)	(529)	(0.3)
固定資産除却損	126		48		123	
貸倒引当金繰入額	468		-		-	
過年度事業税	-		-		159	
リース契約解約損	-		206		246	
税引前中間(当期)純利益	27,396	27.6	27,394	31.5	55,488	30.9
法人税・住民税	14,659	14.8	14,862	17.1	30,484	17.0
中間(当期)純利益	12,736	12.8	12,531	14.4	25,003	13.9
前期繰越利益	2,920		816		816	
中間(当期)未処分利益	15,657		13,347		25,820	

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。

(2) 役員退職慰労金引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労金支給規定に基づく当該事業年度繰入見積額を期間に基づいて配分しております。

(3) 貸倒引当金繰入額の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法における個別評価による繰入限度額および貸倒実績率による繰入限度額を計上し、さらに不足すると認められる場合にはその不足額を追加計上しております。なお、中間期においては、法人税法における貸倒実績率による繰入限度額を前事業年度と当事業年度において適用される貸倒実績率の平均値に基づき計上しております。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして算出した税額を計上しております。なお、税額の算定における貸倒引当金の繰入限度額計算は(3)に記載の平均貸倒実績率によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 販 売 用 不 動 産 | 個別法に基づく低価法 |
| (2) 仕 掛 不 動 産 | 個別法に基づく原価法 |
| (3) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 (追加情報)	移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式) 低価法の適用に当たりまして、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正にともない、当中間会計期間から洗い替え方式に変更いたしました。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。
---------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。

(追加情報)

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正にともない、耐用年数の短縮をおこなっております。これにともない、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比較して、減価償却費は、43百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

5. 賞与引当金

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正にともない、当中間会計期間から支給見込額基準により計上する方法に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を営業費用（金融費用）とし、その他のものについては営業外費用（支払利息）として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および特別消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、中間貸借対照表上、投資等の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

[1株当たり配当金]

	10年9月中間期		9年9月中間期		10年3月期	
	中 間		中 間		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	30	00	0	00	60	00
公開記念配当	0	00	0	00	30	00

[注記事項]

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,191 百万円		10,626 百万円		12,026 百万円	
2. 担保提供資産						
預 金	820 百万円		920 百万円		820 百万円	
営業貸付金	324,456 百万円		269,985 百万円		312,297 百万円	
販売用不動産	608 百万円		667 百万円		640 百万円	
有形固定資産	20,408 百万円		23,937 百万円		23,749 百万円	
投資有価証券	410 百万円		562 百万円		480 百万円	
出 資 金	- 百万円		103 百万円		105 百万円	
3. 自己株式および 中間（期末）貸借対照表価額	40 株 0 百万円		- 株 - 百万円		- 株 - 百万円	
4. 外貨建資産・負債						
子会社株式	0 百万米ドル	0 百万円	0 百万米ドル	0 百万円	0 百万米ドル	0 百万円
長期貸付金	28 百万米ドル	2,971 百万円	28 百万米ドル	2,971 百万円	28 百万米ドル	2,971 百万円
投資等その他 [長期未収入金]	4 百万米ドル	432 百万円	4 百万米ドル	432 百万円	4 百万米ドル	432 百万円

5. リース取引の関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	取得価額	減 価 償 却	当中間期末	取得価額	減 価 償 却	前中間期末	取得価額	減 価 償 却	前期末残高
	相当額	累計額相当額	残高相当額	相当額	累計額相当額	残高相当額	相当額	累計額相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両	118	42	76	25	19	5	39	17	22
器 具 備 品	21,885	13,361	8,523	18,304	9,355	8,949	20,436	11,719	8,717
合 計	22,004	13,404	8,600	18,330	9,375	8,955	20,476	11,737	8,739

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
一年以内	5,069 百万円	4,207 百万円	4,629 百万円
一年超	6,626 百万円	7,216 百万円	6,902 百万円
合 計	11,695 百万円	11,423 百万円	11,531 百万円

(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,847 百万円	2,434 百万円	4,853 百万円
減価償却費相当額	2,994 百万円	2,808 百万円	5,328 百万円
支払利息相当額	253 百万円	256 百万円	500 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 当中間会計期間における新株式の発行

欧州を中心とする海外における募集(ただし、米国においては米国証券法ルール 144A にしたがって、米国適格機関投資家に対する私募)

発行日	発行数	(額面金額)	1株の 発行価格	1株の 資本組入額	発行総額
平成10年4月16日	4,000,000株	50円	8,271円	4,136円	33,084百万円

3. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営業貸付金利息	無担保ローン	85,303	85.9	76,895	88.4	157,568	87.8
	有担保ローン	9,009	9.1	6,155	7.1	13,676	7.6
	商工ローン	726	0.7	5	0.0	233	0.2
	小 計	95,039	95.7	83,056	95.5	171,478	95.6
その他の金融収益	預金利息	219	0.2	63	0.1	146	0.1
	有価証券利息	0	0.0	2	0.0	2	0.0
	貸付金利息	5	0.0	3	0.0	8	0.0
	そ の 他	13	0.0	0	0.0	2	0.0
小 計	238	0.2	69	0.1	159	0.1	
その他の営業収益	不動産売上高	630	0.7	800	0.9	1,574	0.9
	サービス事業売上高	904	0.9	877	1.0	1,753	1.0
	償却債権回収額	1,278	1.3	1,246	1.4	2,382	1.3
	そ の 他	1,208	1.2	921	1.1	2,046	1.1
小 計	4,021	4.1	3,846	4.4	7,756	4.3	
合 計	99,299	100.0	86,972	100.0	179,394	100.0	

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (平成10年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成9年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
営業貸付金残高	(762,766)	(653,542)	(702,445)
無担保ローン	641,705	573,873	603,662
有担保ローン	113,971	79,612	95,128
商工ローン	7,089	56	3,654
口座数(口)	(1,769,836)	(1,639,951)	(1,706,030)
無担保ローン	1,730,805	1,614,887	1,674,173
有担保ローン	33,906	25,015	29,272
商工ローン	5,125	49	2,585
店舗数(店)	(912)	(729)	(822)
営業店舗(有人)	505	448	451
営業店舗(無人)	387	262	352
担保ローン専門店舗	4	4	4
外食事業店舗	11	10	10
カラオケ事業店舗	5	5	5
自動契約受付機「お自動さん」(台)	(890)	(705)	(800)
ATM台数(台)	(12,057)	(9,028)	(10,167)
自社分	1,004	810	904
提携分	11,053	8,218	9,263
社員数(人)	3,164	2,528	2,731
貸倒償却額	12,200	8,197	18,373
貸倒引当金残高	45,049	37,924	41,328
1株当たり中間(当期)純利益(円)	274.35	310.75	601.98
1株当たり純資産額(円)	4,051.97	3,129.24	3,420.97

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等よりの貸倒を含んでおります。

4. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成10年9月30日現在)			前 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成10年3月31日現在)		
		中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの										
株 式		0	0	0	-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計		0	0	0	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの										
株 式		2,856	2,895	39	2,190	2,200	10	2,912	2,970	57
債 券		-	-	-	8	9	1	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計		2,856	2,895	39	2,198	2,210	11	2,912	2,970	57
合 計		2,856	2,895	39	2,198	2,210	11	2,912	2,970	57

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会の公表売買価格

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
流動資産に属するもの			
コマーシャルペーパー	1,826百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	806百万円	76百万円	516百万円
非上場ワラント	750百万円	- 百万円	- 百万円
クローズド期間内の証券投資 信託の受益証券	110百万円	110百万円	110百万円
残存期間が一年以内の国債証券	8百万円	- 百万円	8百万円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)				前事業年度末 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	62,754	62,644	4,549	4,549	2,062	1,062	-	-	16,148	15,828	28	28
	金利キャップ取引												
	買建	225,000	225,000			190,000	190,000	-	-	190,000	190,000		
		(1,876)	(1,290)	319	1,557	(2,057)	(1,471)			(1,764)	(1,178)	229	1,534
	合計	-	-	-	6,106	-	-	-	-	-	-	-	1,506

(注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が当該取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は中間(期末)貸借対照表計上額であります。

2. 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

3. 時価の算定方式

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

5. 役員の異動

該当事項はありません。